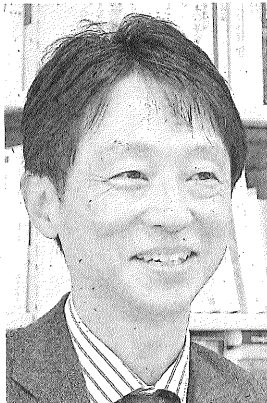


「こどものまち」サミットで、子どもの主体性の育て方について話し合うグループ

「公共を担う」育った20年



1967年生まれ。専門は経済思想。著書に「帝国の条件」など。シノドス国際社会動向研究所所長も務める。

橋本 努さん

北海道大学教授

大きく分けられます。アウトソーシング型は、政府機能を低コストで委託します。体育館運営などが典型で、新自由主義や「小さな国家」と親和性が高いです。

社会的起業型は、環境保全やまちづくりなどの分野に多く見られます。社会的起業ができる人に行政が助成金を出したり、期限付きで公務員として雇ったりする。こうしたモデルは「社会的投資国家」と呼ばれ、「大きな国家」の方向性のひとつです。たとえばフィンランドでは、NPO

の社会的起業家が地方議員として政治にかかわる例も見られます。日本のNPOは、多くはアウトソーシング型でした。札幌で初夏に行われ、大きな観光資源になっている「YOSAKOIソーラン祭り」のように、社会的起業型の活動が

NPOの活用や「新しい公共」など、政府機能を中間集団に担ってもらう発想は、1970年代の「新保守主義」から生まれたといえます。米国の新保守主義、つまり「ネオコン」は、自国第一主義の外交政策というイメージです。しかし国内政策では、自発的に公の役割を担う精神や道徳性を強調し、ナショナリズムと結びつけて、NPOの活動を後押ししました。英国では、79年に誕生したサッチャー政権がNPOを推

進みます。新自由主義と言われますが、「ビクトリア朝の美徳の再興」を訴え、人々の道徳や公共心を動員できると考えた点では、新保守主義的でした。NPOの活用は、政府の財政危機を救うために人々の公共心を導入するという保守派も、政府に任せず市民が自発的に公共を担うべきだという急進的な左派も、賛成できました。だから広まりました。

社会的起業型は、環境保全やまちづくりなどの分野に多く見られます。社会的起業ができる人に行政が助成金を出したり、期限付きで公務員として雇ったりする。こうしたモデルは「社会的投資国家」と呼ばれ、「大きな国家」の方向性のひとつです。たとえばフィンランドでは、NPOの社会的起業家が地方議員として政治にかかわる例も見られます。日本のNPOは、多くはアウトソーシング型でした。札幌で初夏に行われ、大きな観光資源になっている「YOSAKOIソーラン祭り」のように、社会的起業型の活動が

育てていったものもあります。当初は少数でしたが、鳩山政権が「新しい公共」を打ち出したとき、政策の目玉は寄付優遇制度の拡充でしたが、寄付文化はすぐには根付きませんでした。私は、日本も社会的投資国家の方向に向かうべきだと考えます。就労支援や職業訓練などへの社会的投資を通じて、人々を包摂し、経済発展につながる社会づくりをめざす。「投資」を軸にしたリベラルの再編が必要で、その投資の対象として、NPOがある。法成立後の20年間で、日本での「公共」の意味合いは大きく変わりました。かつては、市民の公共への参加は、行政をチェックするオンブズマン的な役割でした。それが「担う」側へと変化しました。この変化に日本人は適応し、実践してきました。NPOに必要とされる先駆性や柔軟性、社会的起業家精神は、着実に育ってきたといえるでしょう。

(聞き手・編集委員 尾沢智史)